

令和5年（ワ）第316号 損害賠償請求事件

原告 A

被告 国外1名

証 拠 説 明 書 2

2023年11月26日

岡山地方裁判所第1民事部1合 I 係

原告訴訟代理人弁護士桜井康統

甲	標 目 (すべて写し)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨
26	原告宛ショートメール	2022. 8. 22	原告	原告が2022年8月22日に保健所から送られたショートメールにて療養を要請された事実、その他。 なお、送られたリンクに飛ぶと、「症状が出た日から10日間以上経過、かつ症状軽快から72時間以上経っていれば、検査なしで職場等への復帰可能」と書いてあった。
27	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律における健康診断、就業制限及び入院の取扱いについて」の一部改正について	2016. 4. 1	厚生労働省健康局長	被告国は、従来から「就業制限については、その対象者の自覚に基づく自発的な休暇、就業制限の対象以外の業務に一時的に従事すること等により対応することが基本であり、都道府 県等は、対象者その他の関係者に対し、このことの周知等を行うことが重要である」としており、乙9をして見直しをしたわけではないこと、その他。 なお、当該証拠5頁参照。
28	豊島区のウェブページ	2022. 2. 17	豊島区	豊島区が乙9を受けて、2022年4月17日から就業制限通知書の交付を

	https://www.city.toshima.lg.jp/543/kenko/kenko/kansensho/2111301304.html			やめたこと、その他。 なお、当該証拠の「就業制限に関する通知」部分参照。
29	新型コロナウイルス感染症に係る医療機関・保健所からの証明書等の取得に対する配慮に関する要請について(協力依頼)	2022. 8. 10	厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部	乙9と当該証拠による被告国の事務連絡により被告岡山県その他の都道府県が発生届全件就業制限通知という運用に切り替え、原告の勤務先その他の企業は、患者が自らMy HER-SYSで取得した療養証明書等をもって就業制限通知書のように扱ったこと、その他。
30	東京の重症病床、基準見直しで利用率大幅減ステージ3相当に	2021. 3. 2	株式会社日本経済新聞社	確保病床数を上回る使用率があり得ること、確保病床数と実際に使用できる病床数は異なること、病床使用率は全国的に客観化された指標に基づいて判定されてこなかったこと、その他。
31	新型コロナウイルス感染症の「入院基準」と「重症度に応じた病床利用」についての研究	2022. 4	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所	重症病床とされる病床に入院した軽症患者の32%が64歳以下基礎疾患なし、すなわち自宅療養が可能な症例であり、また、軽症患者の17%が重症病床を利用し、重症患者の21%が一般病床で治療を受けているなど、重症度に応じた病床利用は徹底されていなかったこと、その他
32	病床利用率リスト入手「幽霊病床」実態とは	2021. 9. 6	日本テレビ放送網株式会社	確保病床において、入院の必要ない軽症者が受け入れられ、かえって中等症以上の患者が受け入れを断られるなどしていた事実、その他。
33	新型コロナウイルス感染症患者受入	2023. 1. 13	会計検査院	政府が医療逼迫してきているなどとして出した緊急事態宣言下にお

	れのための病床確保事業等の実施状況等について			いても医療逼迫はなかったこと、その他。 なお、当該証拠3頁参照。
34	国内の感染者数・死者数	2023. 5. 8	日本放送協会	日本の重症者数は、2021年9月がピークで、それでも2,000人を若干上回る程度であったこと、その他。
35	ICU相当1万7千床 厚労省「人口換算で英仏伊超す」	2020. 5. 7	株式会社 日本経済新聞社	原告に就業制限が加えられた当時、ICU相当病床が約17,000床ある一方、重症者数はピークでも2,000人強であったこと、その他。

以上